

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納 俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	107,164	△20.9	4,420	55.4	4,676	—	1,974	—
21年3月期第3四半期	135,537	—	2,844	—	△2,357	—	△2,517	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.10	—
21年3月期第3四半期	△23.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	104,691	22,909	20.3	194.99
21年3月期	111,864	21,327	17.7	181.65

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,267百万円 21年3月期 19,814百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	△11.3	9,100	10.4	7,100	117.8	4,100	158.9	37.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	109,277,299株	21年3月期	109,277,299株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	205,234株	21年3月期	197,800株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	109,074,656株	21年3月期第3四半期	109,085,497株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月27日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで。以下、当期間）における空調機の市況は、ブラジル、中国等の新興国市場やオーストラリアでは比較的堅調に推移しましたが、上半期に販売が停滞した欧米各国では、足元で復調の兆しはあるものの需要はまだまだ低い水準にあり、依然として厳しい状況となりました。

このような環境下、空調機部門では海外向けエアコンが下半期から持ち直し、情報通信部門では消防システムや防災システム、車載カメラ等の売上が増加しましたが、上半期の減収をカバーするには至らず、当期間の売上高は、1,071億6千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

損益につきましては、素材市況や為替相場の好転などに加え、全社的なコストダウンと経費削減の徹底、情報通信部門での損益改善などから、営業利益は44億2千万円（同55.4%増）となりました。経常利益は、為替差益を計上したことから、46億7千6百万円（前年同期は為替差損を計上し、23億5千7百万円の損失）、四半期純利益は、子会社の解散・清算に伴う事業構造改善費用を特別損失として計上し、19億7千4百万円（前年同期は25億1千7百万円の損失）となり、各利益とも第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

当期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、923億5千5百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

##### [海外向け]

売上高は、598億8百万円（同29.4%減）となりました。

欧州では、在庫適正化の目処が立ったスペイン向けの出荷を再開するなど、下半期に入り売上が上向いたものの、上半期における各国での市況悪化による販売停滞から、売上は減少しました。

オセアニアでは、業務用ルートでの拡販を進めてきたことに加え、需要期に好天に恵まれ現地消化が順調に推移し、省エネ機種を中心に売上が増加しました。

米州では、ブラジルにおいて当社が市場創出を進めてきたインバーター機種への期待が急速に高まり、販売が伸長しましたが、北米での需要低迷の影響が大きく、売上が減少しました。

中東・アフリカ、その他の地域においても売上が減少しましたが、中国では、建設プロジェクトの受注獲得に注力し、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長しました。

このほか、タイの生産子会社内に建設を進めていた中・大型エアコン用コンプレッサー工場が、11月より量産を開始しました。

##### [国内向け]

売上高は、325億4千7百万円（同8.7%減）となりました。

エアコンでは、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」など比較的単価の高い中級機種の拡販を進めましたが、期初からの低調な需要に加え、天候不順の影響から、売上は減少しました。

このほか、ホーム機器においては、除菌・脱臭機能に優れたプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION（プラズイオン）」の販売が好調に推移しています。

#### <情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、129億3千5百万円（同1.1%減）となりました。

##### [情報通信システム]

売上高は、69億5百万円（同1.2%減）となりました。なお、昨年度連結対象外となったシステム開発子会社の売上を除くと、前年同期比で実質増収となります。

消防システム、防災システムにおいては、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。このほか、医療機関向け情報表示システムの売上は前年並みで推移しましたが、流通システムは外食産業の新規出店の抑制等により、売上が減少しました。

##### [電子デバイス]

売上高は、60億3千万円（同1.0%減）となりましたが、エコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加を背景に、車載カメラの売上が増加したほか、下半期以降、装置産業を中心とした顧客への産業用ユニット製品の売上が回復に向かいました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、エアコン等の需要期に向けたたな卸資産の増加、及びリサイクル事業子会社の新工場への投資等による有形固定資産の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）71億7千2百万円減少し、1,046億9千1百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、及び運転資本の回収による短期借入金の減少等により、前年度末比87億5千3百万円減少し、817億8千2百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前年度末比15億8千1百万円増加し、229億9百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期末の自己資本比率は20.3%と前年度末比2.6%の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入、及び運転資本の回収により、99億8千8百万円の収入（前年同期は29億1千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中・大型エアコン用コンプレッサー工場など空調機部門の開発・生産に対する投資を中心に行ったことにより、43億4千5百万円の支出（同42億4千6百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは56億4千2百万円の黒字（同13億3千4百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払等により、51億9百万円の支出（同36億3百万円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は52億3千3百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、海外向けエアコンおよび電子デバイスの売上が計画を上回ると予測される一方、国内向けエアコン等の売上が計画を下回って推移していることから、売上高は、1,660億円と前回予想を据え置くこととします。

損益につきましては、全社的なコストダウンや経費削減を計画通りに実施していることなどから、営業利益は91億円（前回予想は90億円）となる見込みです。また、当第3四半期連結累計期間において為替差益を計上したことに加え、税金費用が予想を下回る見込みとなったことなどを反映し、経常利益は71億円（同64億円）、当期純利益は41億円（同27億円）となる見込みです。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 通期 (実績)	平成22年3月期 通期 前回(10/27)発表予想	平成22年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	187,102	166,000	166,000	—
営業利益	8,245	9,000	9,100	100
経常利益	3,260	6,400	7,100	700
当期純利益	1,583	2,700	4,100	1,400

(参考) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成20年 3月期 (実績)	平成21年 3月期 (実績)	平成22年 3月期 (予想)	前 期 比	
					増減率
空調機部門 (国内) (海外)	190,708 (37,721) (152,987)	162,564 (44,324) (118,239)	141,200 (43,000) (98,200)	△21,364 (△1,324) (△20,039)	△13.1 (△3.0) (△16.9)
情報通信システム 電子デバイス	15,040 9,527	14,151 7,809	13,800 8,400	△351 591	△2.5 7.6
情報通信部門 (国内) (海外)	24,567 (22,594) (1,973)	21,960 (20,587) (1,372)	22,200 (21,000) (1,200)	239 (412) (△172)	1.1 (2.0) (△12.6)
その他の	7,378	2,578	2,600	21	0.8
合計	222,654	187,102	166,000	△21,102	△11.3
国内	62,953	67,398	66,600	△798	△1.2
海外	159,700	119,704	99,400	△20,304	△17.0

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社については、主として定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、これまで進めてきた事業の選択と集中などの諸施策の一環として、タイの生産子会社での中・大型エアコン用コンプレッサーの内製化及び中国・無錫のVRF（ビル用マルチエアコン）新工場建設などの投資を行った結果、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は定額法が多数を占めており、会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断し行うものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,233	4,719
受取手形及び売掛金	33,525	45,858
商品及び製品	13,345	9,933
仕掛品	1,952	1,055
原材料及び貯蔵品	3,641	3,243
繰延税金資産	1,890	2,274
その他	5,006	5,013
貸倒引当金	△961	△736
流動資産合計	63,632	71,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,783	19,302
機械装置及び運搬具	26,221	25,333
工具、器具及び備品	11,235	11,758
土地	9,486	9,486
建設仮勘定	556	2,629
減価償却累計額	△36,858	△37,524
有形固定資産合計	31,425	30,986
無形固定資産		
のれん	282	325
その他	1,956	1,916
無形固定資産合計	2,239	2,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426	2,195
繰延税金資産	4,134	4,432
その他	932	844
貸倒引当金	△98	△198
投資その他の資産合計	7,395	7,275
固定資産合計	41,059	40,503
資産合計	104,691	111,864

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,614	26,697
短期借入金	27,254	31,844
未払法人税等	909	903
未払費用	5,994	6,219
製品保証引当金	1,536	1,317
その他	5,526	5,806
流動負債合計	62,835	72,789
固定負債		
長期借入金	6,405	5,313
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,212
退職給付引当金	8,587	8,384
その他	741	835
固定負債合計	18,947	17,746
負債合計	81,782	90,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	2,000	571
自己株式	△89	△87
株主資本合計	20,529	19,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	78
繰延ヘッジ損益	35	—
土地再評価差額金	4,088	4,088
為替換算調整勘定	△3,653	△3,455
評価・換算差額等合計	738	711
少数株主持分	1,641	1,513
純資産合計	22,909	21,327
負債純資産合計	104,691	111,864



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	135,537	107,164
売上原価	105,314	77,756
売上総利益	30,223	29,408
販売費及び一般管理費	27,379	24,988
営業利益	2,844	4,420
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	67	22
為替差益	—	1,150
その他	369	185
営業外収益合計	496	1,385
営業外費用		
支払利息	757	502
為替差損	3,943	—
その他	997	626
営業外費用合計	5,697	1,129
経常利益又は経常損失(△)	△2,357	4,676
特別利益		
関係会社株式売却益	622	—
特別利益合計	622	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	619
投資有価証券評価損	279	—
たな卸資産評価損	191	—
製品補償費用	80	—
特別損失合計	551	619
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,285	4,056
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,306
法人税等調整額	△1,131	597
法人税等合計	153	1,904
少数株主利益	78	177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,517	1,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,285	4,056
減価償却費	3,330	2,623
のれん償却額	105	83
引当金の増減額(△は減少)	261	530
受取利息及び受取配当金	△126	△49
支払利息	757	502
関係会社株式売却損益(△は益)	△622	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,429	12,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,341	△3,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,518	△5,598
その他	699	459
小計	5,689	11,569
利息及び配当金の受取額	126	49
利息の支払額	△732	△479
法人税等の支払額	△2,171	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,912	9,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△4,072
有形固定資産の売却による収入	32	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	614	—
その他	△268	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△4,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,605	△4,956
長期借入れによる収入	—	1,120
長期借入金の返済による支出	△1,080	△332
配当金の支払額	△304	△505
その他	△617	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,603	△5,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,024	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244	514
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	4,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,238	5,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

**平成22年3月期 第3四半期 連結決算補足資料**

第3四半期累計

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機器	117,873	87.0	89,943	83.9	△27,929	△23.7	159,856	85.4
ホーム機器	2,458	1.8	2,412	2.3	△46	△1.9	2,708	1.5
空調機部門 (国内)	120,331	88.8	92,355	86.2	△27,975	△23.2	162,564	86.9
(海外)	(35,646)	(26.3)	(32,547)	(30.4)	(△3,099)	(△8.7)	(44,324)	(23.7)
	(84,684)	(62.5)	(59,808)	(55.8)	(△24,876)	(△29.4)	(118,239)	(63.2)
情報通信システム	6,991	5.1	6,905	6.5	△86	△1.2	14,151	7.5
電子デバイス	6,090	4.5	6,030	5.6	△60	△1.0	7,809	4.2
情報通信部門 (国内)	13,081	9.6	12,935	12.1	△146	△1.1	21,960	11.7
(海外)	(12,055)	(8.9)	(12,017)	(11.2)	(△38)	(△0.3)	(20,587)	(11.0)
	(1,026)	(0.7)	(918)	(0.9)	(△107)	(△10.5)	(1,372)	(0.7)
その他	2,124	1.6	1,873	1.7	△250	△11.8	2,578	1.4
合 計	135,537	100.0	107,164	100.0	△28,372	△20.9	187,102	100.0
国内	49,745	36.7	46,410	43.3	△3,335	△6.7	67,398	36.0
海外	85,792	63.3	60,754	56.7	△25,037	△29.2	119,704	64.0

[海外売上高]

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
			構成比		構成比		増減率		構成比
欧州	空調機部門	30,116	35.1	12,649	20.9	△17,467	△58.0	41,841	35.0
	情報通信部門他	118	0.1	69	0.1	△49	△41.4	175	0.1
	計	30,235	35.2	12,718	21.0	△17,516	△57.9	42,016	35.1
米州	空調機部門	7,923	9.2	6,851	11.3	△1,071	△13.5	11,722	9.8
	情報通信部門他	890	1.1	739	1.2	△151	△17.0	1,157	1.0
	計	8,814	10.3	7,590	12.5	△1,223	△13.9	12,880	10.8
オセアニア	空調機部門	13,713	16.0	14,101	23.2	388	2.8	18,543	15.5
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	13,713	16.0	14,101	23.2	388	2.8	18,543	15.5
中東・ アフリカ	空調機部門	17,640	20.6	13,139	21.6	△4,500	△25.5	26,381	22.0
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	17,640	20.6	13,139	21.6	△4,500	△25.5	26,381	22.0
その他	空調機部門	15,290	17.8	13,065	21.5	△2,224	△14.6	19,751	16.5
	情報通信部門他	97	0.1	137	0.2	39	40.9	131	0.1
	計	15,388	17.9	13,203	21.7	△2,184	△14.2	19,883	16.6
合 計		85,792	100.0	60,754	100.0	△25,037	△29.2	119,704	100.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期累計

[当第3四半期連結累計期間の概況]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %		売上高比 %
売 上 高	135,537	100.0	107,164	100.0	△28,372	△20.9	187,102	100.0
売 上 総 利 益	30,223	22.3	29,408	27.4	△815	△2.7	43,257	23.1
販売費及び一般管理費	27,379	20.2	24,988	23.3	△2,391	△8.7	35,012	18.7
営 業 利 益	2,844	2.1	4,420	4.1	1,576	55.4	8,245	4.4
営 業 外 収 支	△5,201	△3.8	255	0.3	5,456	-	△4,985	△2.7
経 常 利 益	△2,357	△1.7	4,676	4.4	7,033	-	3,260	1.7
特 別 利 益	622	0.4	-	-	△622	△100.0	767	0.4
特 別 損 失	551	0.4	619	0.6	68	12.4	1,038	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	△2,285	△1.7	4,056	3.8	6,342	-	2,989	1.6
法 人 税 等	153	0.1	1,904	1.8	1,750	-	1,265	0.7
少 数 株 主 利 益	78	0.1	177	0.2	99	127.3	140	0.1
四半期(当期)純利益	△2,517	△1.9	1,974	1.8	4,492	-	1,583	0.8
研 究 開 発 費	6,299	4.6	5,693	5.3	△605	△9.6	8,381	4.5
金 融 収 支	△630	△0.5	△453	△0.4	177	-	△782	△0.4

[資産、負債及び純資産の状況]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		増 減
		構成比 %		構成比 %		構成比 %	
資産の部							
流 動 資 産	65,932	63.6	71,361	63.8	63,632	60.8	△7,728
(受取手形及び売掛金)	(31,081)		(45,858)		(33,525)		(△12,333)
(たな卸資産)	(21,505)		(14,232)		(18,938)		(4,706)
(その他)	(13,344)		(11,269)		(11,168)		(△101)
有 形 固 定 資 産	28,784	27.8	30,986	27.7	31,425	30.0	438
無 形 固 定 資 産	2,084	2.0	2,241	2.0	2,239	2.1	△2
投資その他の資産	6,853	6.6	7,275	6.5	7,395	7.1	120
資 産 合 計	103,655	100.0	111,864	100.0	104,691	100.0	△7,172
負債の部							
流 動 負 債	65,105	62.8	72,789	65.1	62,835	60.0	△9,953
(支払手形及び買掛金)	(20,860)		(26,697)		(21,614)		(△5,083)
(短期借入金)	(31,117)		(31,844)		(27,254)		(△4,590)
(その他)	(13,126)		(14,247)		(13,966)		(△280)
固 定 負 債	22,340	21.6	17,746	15.8	18,947	18.1	1,200
(長期借入金)	(10,350)		(5,313)		(6,405)		(1,091)
(その他)	(11,990)		(12,432)		(12,541)		(108)
負 債 合 計	87,445	84.4	90,536	80.9	81,782	78.1	△8,753
純資産の部							
株 主 資 本	14,999	14.5	19,102	17.1	20,529	19.6	1,426
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(△3,531)		(571)		(2,000)		(1,429)
(その他)	(442)		(441)		(439)		(△2)
評価・換算差額等	△310	△0.3	711	0.6	738	0.7	26
少 数 株 主 持 分	1,520	1.4	1,513	1.4	1,641	1.6	127
純 資 産 合 計	16,209	15.6	21,327	19.1	22,909	21.9	1,581
負 債 純 資 産 合 計	103,655	100.0	111,864	100.0	104,691	100.0	△7,172

	前第3四半期連結累計期間	前連結会計年度	当第3四半期連結累計期間
設 備 投 資	2,916	5,636	3,858
減 価 償 却 費	3,436	4,525	2,707

第3四半期(3ヵ月)

[連結経営成績に関する定性的情報]

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで。以下、当会計期間)におきましては、空調機部門において、需要期にあたるオセアニア、ブラジルをはじめ海外各地域で売上が増加し、情報通信部門においても消防システムや防災システム、車載カメラ等の売上増から、当会計期間の売上高は、302億4千1百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

損益につきましては、為替相場の好転に加え、増収効果や全社的なコストダウン、経費削減の徹底などから、営業利益は2億9千5百万円(前年同期は21億7千1百万円の損失)、経常利益は、為替差益を計上したことから、6億4千6百万円(前年同期は為替差損を計上し、55億6千8百万円の損失)、四半期純利益は1億7千1百万円(前年同期は37億3千9百万円の損失)となりました。

当会計期間における当社グループの部門別の状況は、次のとおりです。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、248億5千9百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

[海外向け]

売上高は、187億4千7百万円(同27.1%増)となりました。

欧州では、スペイン向けの出荷を再開したことなどにより、売上が増加しました。

オセアニアでは、需要期に好天に恵まれ現地消化が順調に推移し、省エネ機種を中心に売上が増加しました。

米州では、ブラジルにおいて当社が市場創出を進めてきたインバーター機種への期待が急速に高まり、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、一部で建設プロジェクトの再開等により売上が増加したほか、中国においても建設プロジェクトの受注獲得に注力し、VRF(ビル用マルチエアコン)の販売が伸長しました。

このほか、タイの生産子会社内に建設を進めていた中・大型エアコン用コンプレッサー工場が、11月より量産を開始しました。

[国内向け]

売上高は、61億1千2百万円(同20.8%減)となりました。

エアコンでは、2010年省エネ基準をクリアした「Jシリーズ」など比較的単価の高い中級機種の拡販を進めましたが、上半期の需要低迷の影響により、全般に流通在庫が増加したことから、売上は減少しました。

ホーム機器においては、除菌・脱臭機能に優れたプラズマイオンUV脱臭機「PLAZION(プラズイオン)」の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、47億1千6百万円(同45.7%増)となりました。

[情報通信システム]

売上高は、22億5千1百万円(同64.9%増)となりました。

消防システムや防災システムでは、自治体等のニーズに応える提案力・コスト競争力を強化し、売上が増加しました。このほか、医療機関向け情報表示システムの売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、24億6千5百万円(同31.7%増)となりました。

エコカー減税・補助金制度による新車販売台数の増加を背景に、車載カメラの売上が増加したほか、装置産業を中心とした顧客への産業用ユニット製品の売上が増加しました。

第3四半期(3ヵ月)

[売上高の主要品目別内訳]

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	20,976	79.9	23,215	76.8	2,239	10.7
ホーム機器	1,492	5.7	1,644	5.4	152	10.2
空調機部門 (国内)	22,468 (7,713)	85.6 (29.4)	24,859 (6,112)	82.2 (20.2)	2,391 (△1,600)	10.6 (△20.8)
(海外)	(14,754)	(56.2)	(18,747)	(62.0)	(3,992)	(27.1)
情報通信システム	1,365	5.2	2,251	7.4	885	64.9
電子デバイス	1,871	7.1	2,465	8.2	594	31.7
情報通信部門 (国内)	3,236 (2,816)	12.3 (10.7)	4,716 (4,384)	15.6 (14.5)	1,479 (1,567)	45.7 (55.6)
(海外)	(419)	(1.6)	(332)	(1.1)	(△87)	(△20.9)
その他	544	2.1	665	2.2	120	22.1
合計	26,249	100.0	30,241	100.0	3,991	15.2
国内	11,068	42.2	11,150	36.9	82	0.7
海外	15,181	57.8	19,090	63.1	3,909	25.8

[海外売上高]

		前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
			構成比		構成比		増減率
欧州	空調機部門	4,270	28.1	4,522	23.7	251	5.9
	情報通信部門他	56	0.4	25	0.1	△30	△54.6
	計	4,326	28.5	4,547	23.8	221	5.1
米州	空調機部門	1,507	9.9	2,261	11.9	754	50.0
	情報通信部門他	343	2.3	266	1.4	△76	△22.4
	計	1,851	12.2	2,528	13.3	677	36.6
オセアニア	空調機部門	3,703	24.4	5,715	29.9	2,012	54.3
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	3,703	24.4	5,715	29.9	2,012	54.3
中東・ アフリカ	空調機部門	2,549	16.8	3,189	16.7	640	25.1
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	2,549	16.8	3,189	16.7	640	25.1
その他	空調機部門	2,724	17.9	3,058	16.0	333	12.2
	情報通信部門他	26	0.2	51	0.3	24	93.6
	計	2,751	18.1	3,109	16.3	358	13.0
合計	15,181	100.0	19,090	100.0	3,909	25.8	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期(3ヵ月)

[当第3四半期連結会計期間の概況]

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕		増減	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売上高	26,249	100.0	30,241	100.0	3,991	15.2
売上総利益	5,233	19.9	7,696	25.5	2,463	47.1
販売費及び一般管理費	7,404	28.2	7,400	24.5	△4	△0.1
営業利益	△2,171	△8.3	295	1.0	2,467	-
営業外収支	△3,396	△12.9	350	1.1	3,747	-
経常利益	△5,568	△21.2	646	2.1	6,214	-
特別利益	622	2.4	-	-	△622	△100.0
特別損失	144	0.6	-	-	△144	△100.0
税金等調整前四半期純利益	△5,090	△19.4	646	2.1	5,736	-
法人税等	△1,245	△4.8	419	1.4	1,665	-
少数株主利益	△105	△0.4	55	0.1	160	-
四半期純利益	△3,739	△14.2	171	0.6	3,910	-
研究開発費	2,154	8.2	1,885	6.2	△269	△12.5
金融収支	△201	△0.8	△138	△0.5	62	-